

未来づくり財政誘導目標について

○一定以上の基金を確保しながら、借金残高を増やさない範囲において、未来づくりのための施策を集中的に実施

数値目標

<従前の考え方を踏襲>

①H26の財政調整型基金残高 \geq 300億円

※財政調整型基金…次の5基金の合計。(財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金、長寿社会対策推進基金)

②実質的な借入金のH26残高 \leq H22残高(3,677億円)

※実質的な借入金残高 = 県債残高(臨財債除く) - 財政調整型基金残高

<新規の目標を設定>

③当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字化(臨財債除く)を堅持

※プライマリーバランスとは基礎的財政収支のことで、以下のとおり算出している。

財政調整型基金増減 + 起債増減(元金償還額 - 起債額)

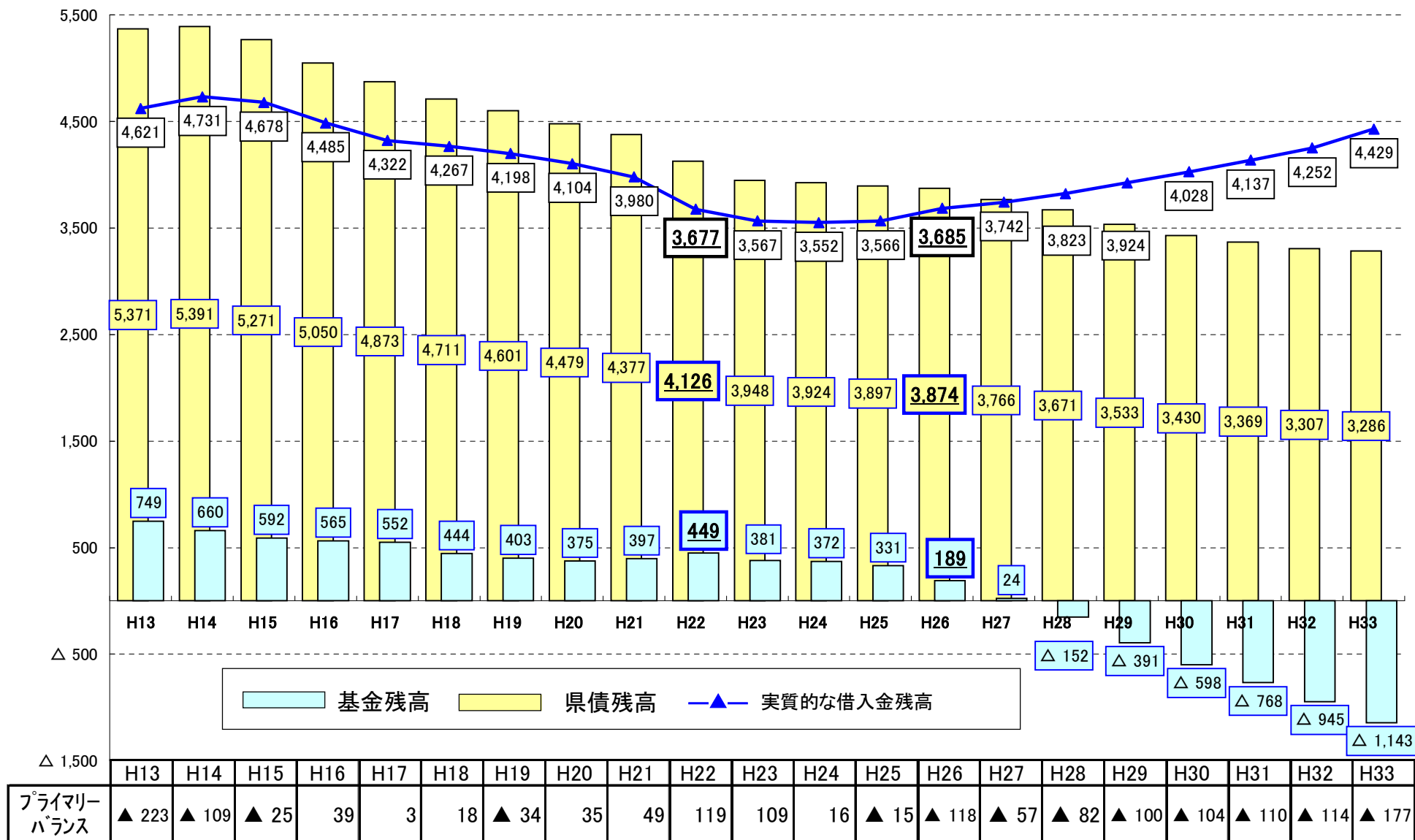
= (黒字なら)当該年度の政策的経費が将来への負担を増加させることなく実施でき、健全な財政運営が行われていることを示す。

【数値目標を達成するため、筋肉質で効率的な県庁づくりを推進】

- ・形式主義的な仕事や無駄を追放する庁風改革
- ・職員定数(教員を除く)の改善を4年間で3%以上実施
- ・事業棚卸しの実施などによる効率的な予算配分
- ・新たな財源確保の実施 など

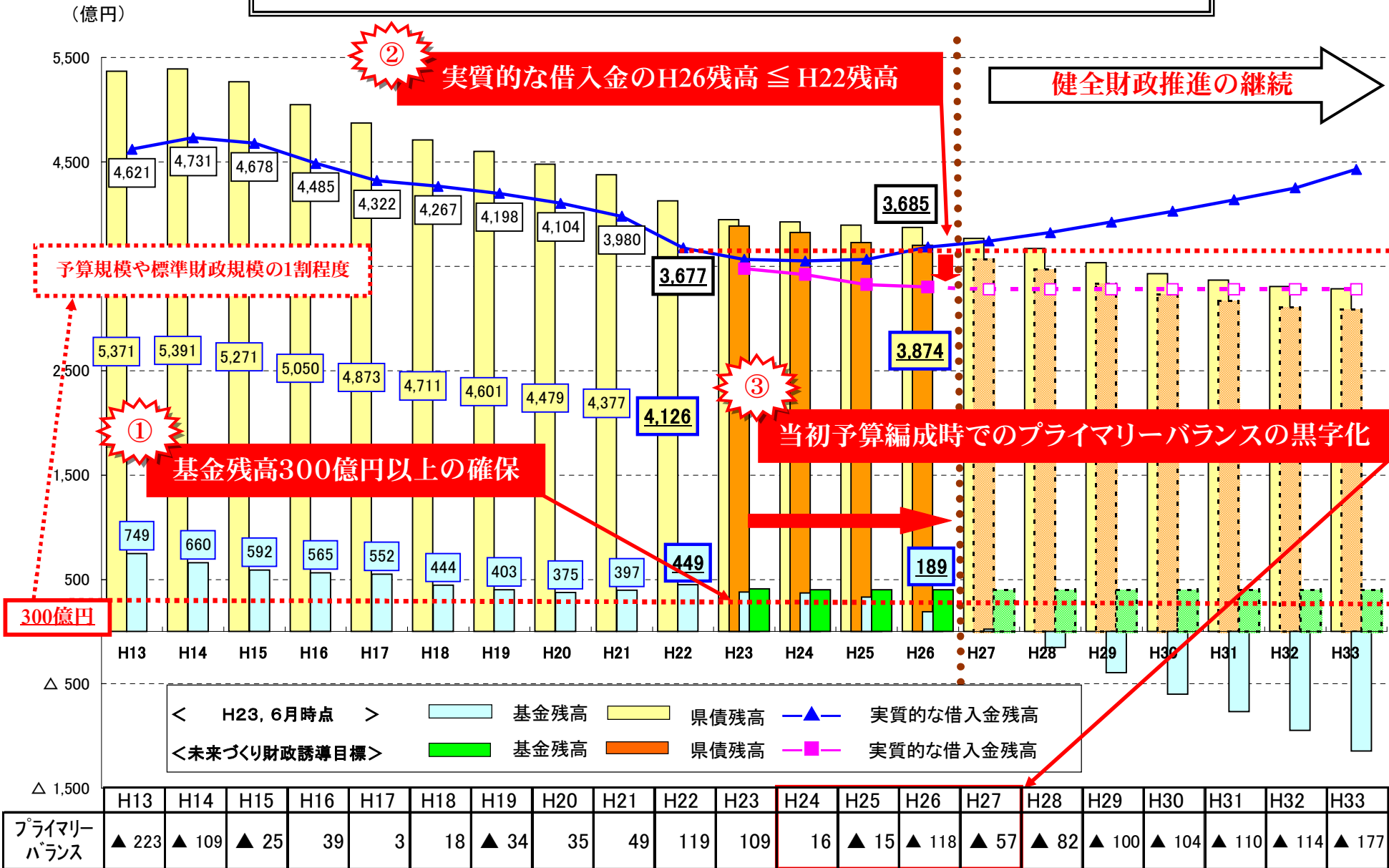
財政調整型基金残高・県債残高・実質的な借入金残高の推移について (現在の歳出構造を継続した場合の推計)

(億円)



※プライマリーバランスは当初予算時点の数値。(知事改選期は肉付け後予算)

今後の健全財政の推進について



※プライマリーバランスは当初予算時点の数値。(知事改選期は肉付け後予算)

財政調整型基金残高・県債残高・実質的な借入金残高の推移について

(単位:億円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
歳 入 ①	3,326	3,260	3,599	3,630	3,144	3,207	3,199	3,134	3,127	3,119	3,108	3,096	3,114	3,098	3,075
歳 出 ②	3,367	3,288	3,577	3,578	3,212	3,216	3,240	3,276	3,292	3,295	3,347	3,303	3,284	3,275	3,273
財源不足額 ① - ②	△ 41	△ 28	22	52	△ 68	△ 9	△ 41	△ 142	△ 165	△ 176	△ 239	△ 207	△ 170	△ 177	△ 198
基金残高 ③	403	375	397	449	381	(372)	(331)	(189)	(24)	(△ 152)	(△ 391)	(△ 598)	(△ 768)	(△ 945)	(△ 1,143)
県債残高 ④	4,601	4,479	4,377	4,126	3,948	3,924	3,897	3,874	3,766	3,671	3,533	3,430	3,369	3,307	3,286
実質的な借入金残高 ④ - ③	4,198	4,104	3,980	3,677	3,567	3,552	3,566	3,685	3,742	3,823	3,924	4,028	4,137	4,252	4,429
歳 入 ①	3,326	3,260	3,599	3,630	3,144	3,207	3,199	3,134	3,127	3,119	3,108	3,096	3,114	3,098	3,075
県 税	555	550	476	447	425	425	425	425	425	425	425	425	425	425	425
地 方 交 付 税	1,440	1,451	1,474	1,602	1,510	1,419	1,411	1,346	1,433	1,425	1,414	1,402	1,420	1,404	1,381
国 庫 支 出 金	449	553	900	567	426	426	426	426	426	426	426	426	426	426	426
県 債	348	305	288	243	202	346	346	346	252	252	252	252	252	252	252
そ の 他	534	401	461	771	581	591	591	591	591	591	591	591	591	591	591
歳 出 ②	3,367	3,288	3,577	3,578	3,212	3,216	3,240	3,276	3,292	3,295	3,347	3,303	3,284	3,275	3,273
人 件 費	(91) 958	(72) 934	(68) 906	(74) 935	(78) 941	(85) 948	(91) 954	(114) 977	(128) 991	(133) 996	(138) 1,001	(127) 990	(150) 1,013	(164) 1,027	(169) 1,032
公 債 費	547	499	465	598	459	448	458	463	457	447	494	461	419	396	389
普通建設事業費	701	707	799	745	592	592	592	592	592	592	592	592	592	592	592
そ の 他	1,161	1,148	1,407	1,300	1,220	1,228	1,236	1,244	1,252	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260

- ・平成24年度以降の基金残高欄の()書数値は、財源不足額を全て基金の取崩しで対応した場合の基金残高
- ・県債残高には、臨時財政対策債分は含まない。
- ・歳出「人件費」の上段()書数値は、退職手当分で内数。

○ 基本的な考え方

H23 H23年6月補正後予算

H24～ 推計

○ H24以降の主な前提条件

【歳入】

県税	H23年6月補正後予算額で推移
地方交付税	・特別交付税+普通交付税+臨時財政対策債とし、臨時財政対策債償還費は除いて試算 ・H24～H26は東日本大震災の影響を考慮
国庫支出金	H23年6月補正後予算額で推移
県債	・H23年6月補正後予算額をベース ・H24～H26は、地方交付税の東日本大震災影響分を県債で補うため増額 ・国補正関係の交付金を原資として積み立てた基金を活用した普通建設事業費相当額を計上(H24以降は基金がないため、県債を活用して事業実施)・・・(※) ・臨時財政対策債は地方交付税で整理
その他	・H23年6月補正後予算額をベース ・前年度決算剰余金(繰越金)を見込み計上 ・(※)相当額の基金繰入金を控除

【歳出】

人件費	・退職手当は将来支払額を試算 ・退職手当以外はH23年6月補正後予算額で推移
公債費	臨時財政対策債償還費は除いて試算
普通建設事業費	H23年6月補正後予算額で推移
その他	H23年6月補正後予算額をベースとし、社会保障費(国民健康保険、高齢者医療、介護保険等)の伸びを反映して試算